

# 中間報告書

# 2016

## スウェーデン地方金融公社

### 1月1日－6月30日

- 総資産は367,146.6百万クローネ  
(前年度末日現在：340,626.3百万クローネ)
  - 貸付金は268,882.8百万クローネ  
(前年度末日現在：254,421.7百万クローネ)
  - 純利息収益は372.7百万クローネ  
(前年同期：370.6百万クローネ)
  - 営業利益は14.0百万クローネ  
(前年同期：68.9百万クローネ)
  - 未実現の市場価値変動の影響を除く営業利益は  
271.7百万クローネ(前年同期：245.4百万クローネ)
  - コアTier1資本比率<sup>1</sup>は75.9%(前年度末日現在：44.6%)
  - Tier1資本比率<sup>2</sup>は75.9%(前年度末日現在：44.6%)
  - 総自己資本比率<sup>3</sup>は89.2%(前年度末日現在：59.8%)
  - 資本は5,879.5百万クローネ  
(前年度末日現在：4,344.3百万クローネ)
  - CRRに基づくレバレッジ比率<sup>4</sup>は1.56%  
(前年度末日現在：0.87%)
  - 劣後ローンを含む場合のレバレッジ比率<sup>5</sup>は1.84%  
(前年度末日現在：1.16%)
  - 地方自治体の資金調達全体における市場シェアは47%  
(前年度末日現在：46%)
  - 当該上半期末日現在、スウェーデン地方金融協同組合の組合員数は282(前年度末日現在：280)。このうちコミュニティが273(前年度末日現在：272)、ランスティング/リジョンが9(前年度末日現在：8)
- 1) リスク・エクスポージャー総額に対するコアTier1資本  
2) リスク・エクスポージャー総額に対するTier1資本  
3) リスク・エクスポージャー総額に対する総自己資本  
4) 総資産および約定(エクスポージャー)に対するTier1資本  
5) 総資産および約定(エクスポージャー)に対するTier1資本およびスウェーデン地方金融協同組合から貸し付けられた劣後ローン



KOMMUNINVEST

## スウェーデン地方金融公社の概要

公社は協力することにより、個々に行うよりもより良いローン条件を確保している。このシンプルな考えに基づき、282のコミューンおよびランステイング/リジョンが効率的かつ安定した金融面での協同事業に参加している。公社は地方自治体部門向けの最大の信用の提供者であり、地方自治体債務の約50%を扱っている。

[www.kommuninvest.org](http://www.kommuninvest.org)

### スウェーデン地方金融公社・中間報告書

本書は信用専門会社であるスウェーデン地方金融公社(以下「公社」という。)の中間報告書である。

企業登録番号：556281-4409

登録地：エーレブロー

2016年1月1日－6月30日

損益計算書についての比較数値は、特段の記載がない限り、前年同期(2015年1月1日－6月30日)の数値である。貸借対照表ならびにリスクおよび資本関連のデータについての比較数値は、特段の記載がない限り、前年度末日(2015年12月31日)現在の数値である。

(訳注)この日本語版は、英語版からの参考和訳である。

# 最高経営責任者からの報告

スウェーデンの地方自治体・地域は基本的に堅固であり、スウェーデンの経済は引き続き力強いパフォーマンスを示しています。例えば人口増加や高齢化といった課題に地方自治体に対応しなければならぬ場合、税収の増加が求められます。難民流入は、学校教育や住宅市場を含む多くの社会的機能を圧迫しています。

多くの地方自治体は急速に成長しており、投資および資金調達ニーズが増えています。このことは、当年度上半期における公社の発展に表れています。信用需要は引き続き高水準でした。しかしながら、GDPのプラス傾向および地方自治体部門の年金債務の削減を考慮すれば、当該部門の債務は管理可能です。

スウェーデン地方金融協同組合の組合員は、しばらく前から公社に近く予定される規制上のレバレッジ比率要件(2018年の導入予定)の準備をさせてきました。2015年度に、資本は27億クローネ強化され、このうち15億クローネは本年3月に公社に対して資本注入されました。これが自己資本の大幅な強化に寄与しています。私は、資本の増額は規制上の変更のみを理由としたものであると強調したいと思います。リスク・プロファイルが低く、地方自治体による投資への資金調達を中心に扱う公社のビジネス・モデルには変わりはありません。

レバレッジ比率要件の最終設定についての発表は、今秋、欧州委員会により行われる予定です。資本強化は、スウェーデンの地方自治体部門に効率的かつ安全な投資への資金調達を提供している公社との協同の継続を組合員が望んでいることを実証するものです。これは重要なことです。私たちは、今春、協同組合にリジョン・イエム・トランド・ヘリエダーレンとパッティレ・コミュニンという新たに2つの組合員が増えたことをうれしく思います。

2015年終盤のパリにおける国連気候変動会議で、世界の国々は、温室効果ガス排出を削減し、世界の温暖化を抑制することに初めて合意しました。気候への適応を支援する金融商品への投資に対する関心が、それ以後に大幅に増加してきています。そして3月、公社は、地方自治体部門



トーマス・ヴェーングレ、最高経営責任者

の最初の共同グリーン・ボンドを発行しました。これに極めて重要なことは、コミュニンおよびランスタングの高い環境目標および環境に優しい建物、再生可能エネルギー、インフラ等へのそれらの投資意欲です。私たちは、これまでに気候変動の低減を目的とした50件の投資プロジェクトの資金を調達できて大変うれしく思います。

EU離脱の英国の国民投票は、欧州の共同体制を変えることになるでしょう。政治的緊張の高まりは不確実性の拡大を招く可能性があります。移民、自由移動ならびに成長および投資といった分野において欧州がどのように課題をクリアするのかが、資本市場を特徴付けるでしょう。公社の資金調達の見込みへの影響は小さいものの、変動性の増大は、あらゆる局面において、継続的なリスク管理の重要性を明確にしています。

トーマス・ヴェーングレ  
社長兼最高経営責任者

# 市場

## 世界経済および金融市場

世界の経済成長率は低く、景気後退の影響を受けやすい。2016年度上半期の特徴は、米国の大統領選挙、主要な中央銀行の景気刺激策、中国のさらなる消費主導型経済への転換および主に中東で浮き彫りとなった地政学的不安定さが注目されたことである。世界経済は、マイナス金利や大量の資産購入を伴う全く新しい環境において中央銀行の措置によって影響を受けている。英国のEU離脱に関する国民投票の結果は主に英国経済に影響を及ぼすと予想されるが、今や政治的リスクがグローバルリスクの評価により重要な役割を果たしていることも意味する。世界の成長率は2016年には約3%から3.5%に達するとのIMFおよびOECDによる見込みは、かかる国民投票を受けて、やや下方修正された。

世界の資本市場は、西欧諸国における超低金利および大量の資産購入を伴う中央銀行の措置によって影響を受けている。債券市場の動向は、6月下旬の英国国民投票の結果を除けば、当該上半期のほとんどは比較的安定していた。しかしながら、緊急のリスク回避度は徐々に低下している。

スウェーデンは開放経済体制であり、国際環境における経済の政策課題による影響を受けやすい。それにもかかわらず、国立経済研究所によれば、スウェーデンの経済は当年度は

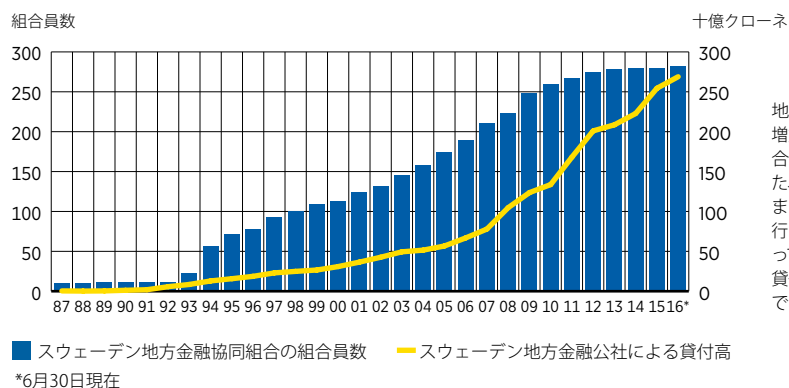
3.6%と力強く成長している。原動力は、この数年と同様、家計消費および建設増加である。

難民の大量流入もあって、地方自治体部門における圧迫が大きい。当年度は難民の受入れが減少しているにもかかわらず、住宅供給および福祉サービスに対するニーズが続くと予想される。コミュニティの消費は、それでもなお、就学児童の増加および高齢者の介護費用の増加に起因して増加しつつある。ランスタングの消費は、より安定的である。

地方自治体部門の経済は、引き続き好調に推移しており、スウェーデン・コミュニティ・ランスタング連合(SALAR)によれば、2016年度は全体で1.8%の黒字が見込まれている。ただし、地方自治体当局間で大きな差がある。

2016年度上半期において、スウェーデンの地方自治体当局は、公社を通じて、また銀行システムおよび資本市場を通じて、効率的に借入れのニーズを満たすことができた。公社は、借入市場および借入商品を最適化する機会を提供する多様な資金調達戦略を有している。当該上半期において、公社の資金調達戦略には新しい要素としてグリーンボンドが加えられた。

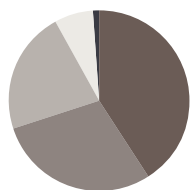
組合員数および貸付高、1987年－2016年(6月30日現在)



地方自治体の借入ニーズが増加したこと、協同組合の組合員数が増加したこと、また、多くの組合員が公社からますます多くの資金調達を行うことを選択するようになってきたことが、これまでの貸付けの増加の一番の要因である。

貸付ポートフォリオ  
の借手別内訳

2016年6月30日現在



■ コミュニティ 41 (41) %
■ 地方自治体の住宅供給会社 29 (29) %
■ 地方自治体のその他の会社 22 (22) %
■ 地方自治体のエネルギー供給会社 7 (7) %
■ ランスタング/リジョン 1 (1) %

公社の最大の借手グループは、コミュニティおよび地方自治体の住宅供給会社である。2016年6月30日現在、当該グループは貸付全体の70% (前年度末日現在：70%) を占めた。

## 持分保有者状況

スウェーデン地方金融協同組合(以下「協同組合」という。))は、信用専門会社であるスウェーデン地方金融公社(以下「公社」という。))の株式の100%を所有し、Kommuninvestグループ(以下「グループ」という。))におけるすべての事業活動は公社において実施されている。

2016年6月30日現在、協同組合の組合員数は282(前年度末日現在：280)であり、そのうちコミュニティが273(前年度末日現在：272)、ランスタング/リジョンが9(前年度末日現在：8)である。したがって、スウェーデンのコミュニティの94%(前年度末日現在：94%)、ランスタング/リジョンの45%(前年度末日現在：40%)が協同組合における組合員(共同持分保有者)となったことになる。当該上半期中、リジョン・イエムトランド・ヘリエダーレンとパッティレ・コミュニティという2つの新たな組合員の加入があった(前年同期：組合員加入なし)。

## 協同組合の年次総会における決議

協同組合は、2016年4月21日にストックホルムで年次総会を開催した。総会において、例えば、理事選任、責任解除および配当といった通例の決議が行われた。総会においては、公社に対する持分保有者指令も採択された。かかる指令では、とりわけ、協同組合が公社に業務に必要な資本を供与する責任を負う旨が記載されている。

2015年年次総会の時点で、理事会は、2018

年からの金融機関に対する新しい資本要件である、レバレッジ比率のEU内における導入に先立ち、公社の増資計画を提示した。総会において当該計画が承認された。また総会において、新たな一般監査人が任命され、グループの新たな監査法人としてケーピーエムジー(KPMG)が選任されており、その任期は2020年年次総会の終了時までである。

## 公社の貸付け

2016年6月30日現在、公社の貸付金は268,882.8百万クローネ(前年度末日現在：254,421.7百万クローネ)に上った。

名目ベースでは、貸付金は5%増(前年度末日現在：9%増)の264,772.4百万クローネ(前年度末日現在：251,374.9百万クローネ)であった。入札の落札率として表わされる公社の競争力は引き続き強かった。貸付高ベースで、2016年度上半期の入札の落札率は92%(前年同期：92%)であった。

2015年度において、公社は新たな貸付商品であるグリーン融資をスタートさせた。グリーン融資は、二酸化炭素排出量の削減に役立ち、持続可能な成長に寄与するかまたは気候変動を低減するプロジェクトおよび手段に対して供与される。2016年6月30日現在、12,811.9百万クローネ(前年度末日現在：5,034.0百万クローネ)に上るグリーン融資が50件(前年度末日現在：11件)のプロジェクトに対して供与された。

貸付全体のうち、コミュニティが41%(前年度末

## 過年度の要約 スウェーデン地方金融公社

	2016年6月30日	2015年6月30日	2015年12月31日	2014年12月31日	2013年12月31日
総資産(百万クローネ)	367,146.6	350,850.2	340,626.3	312,052.1	277,458.7
貸付金(百万クローネ)	268,882.8	242,088.9	254,421.7	222,803.7	208,644.0
当期利益(百万クローネ)	10.9	53.3	561.3	568.4	590.7
組合員数(合計)	282	280	280	280	278
うち、コミュニティ	273	272	272	272	270
うち、ランスタング/リジョン	9	8	8	8	8
コアTier1資本比率 <sup>1)</sup> (%)	75.9	37.1	44.6	34.6	37.0
Tier1資本比率 <sup>2)</sup> (%)	75.9	37.1	44.6	34.6	37.0
総自己資本比率 <sup>3)</sup> (%)	89.2	53.1	59.8	49.3	59.5
CRRに基づくレバレッジ比率 <sup>4)</sup> (%)	1.56	0.67	0.87	0.76	0.57
劣後ローンを含む場合のレバレッジ比率 <sup>5)</sup> (%)	1.84	0.96	1.16	1.09	0.91

1) リスク・エクスポージャー総額に対するコアTier1資本

2) リスク・エクスポージャー総額に対するTier1資本

3) リスク・エクスポージャー総額に対する総自己資本

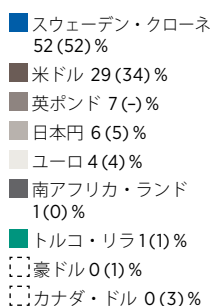
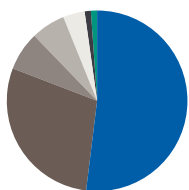
4) 総資産および約定(エクスポージャー)に対するTier1資本

5) 総資産および約定(エクスポージャー)に対するTier1資本およびスウェーデン地方金融協同組合により貸し付けられた劣後ローン



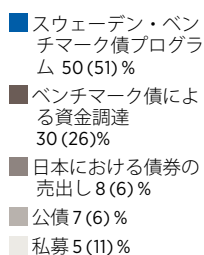
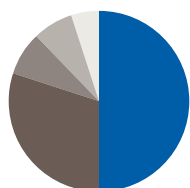
### 資金調達の通貨別内訳、2016年1月1日-6月30日

(コマーシャル・ペーパーによる借入れを除く)



### 資金調達のプログラム別内訳、2016年1月1日-6月30日

(コマーシャル・ペーパーによる借入れを除く)



日現在：41%)を占め、地方自治体の住宅供給会社が29%(前年度末日現在：29%)を占め、その他の地方自治体の関係会社が29%(前年度末日現在：29%)を占めた。ランスタング/リジョンへの貸付けは1%(前年度末日現在：1%)を占めた。

当該上半期の約定済み貸付け(すなわち、新規の貸付けおよび既存の貸付けの更新)のうち、1年超の元本固定の貸付けが73%(前年同期：78%)および1年以下の元本固定の貸付けが27%(前年同期：22%)であった。1年間から3年間の元本固定の貸付けは、取引高の33%(前年同期：40%)を占めた。当該上半期末日現在、元本が会社の貸付ポートフォリオに固定されていた平均期間は2.2年(前年同期末日現在：2.3年)であった。

地方自治体部門の資金調達における会社のシェアは、2015年度末日現在の46%に対し、2016年6月30日現在では47%と推定される。

2014年、会社は、地方自治体部門向けに特別に開発した債務管理システム「Kommuninvest Finansstöd (KI Finans)」をスタートさせた。同システムは、市場に関する他のシステムよりも低額の費用で高い機能性を提供するものである。当該上半期末日現在、143(前年同期末日現在：104)の組合員が同システムに申込みを選択した。

### 会社の資金調達

会社の貸付資金は、国内資本市場および国際資本市場における短期および長期の資金調達プログラムによって調達されている。資金調達戦略は、資金調達市場、投資家層、資金調達通貨および資金調達商品の観点からの分散した資金調達に基づく。スウェーデン・クローネ建以外によるすべての資金調達は、スウェーデン・クローネ、ユーロまたは米ドルの変動金利にスワップされている。

会社は、最上位の信用格付を有し、アウトルック(格付見通し)が安定的とされる発行体グループに属している。さらに、会社により発行される債券は、EU内、英国およびスイスにおいて、流動性カバレッジ比率(LCR)の算定上、いわゆるレベル1資産として分類される。

2016年度上半期において、低リスクの発行

体に対する需要が良好であったことにより、会社は、有利な条件で借入れにおける流動性を維持することができた。当該上半期末日現在、資金調達総額は349,334.1百万クローネ(前年度末日現在：321,247.1百万クローネ)に上った。当該上半期中、61,360.4百万クローネ(前年同期：64,494.2百万クローネ)の満期が1年超の長期債券が起債された。

会社は、海外およびスウェーデンの双方で、ベンチマーク債プログラムと呼ばれる大型の債券プログラムにおける資金調達を増やすことに積極的に取り組んでいる。当該上半期中、大型の米ドル建ベンチマーク債による資金調達が行われ、会社の主要な投資家(すなわち、各国中央銀行、公的機関およびいわゆる銀行の資金管理部門)から良い反応が得られた。

総額30,650.0百万クローネ(前年同期：32,654.0百万クローネ)がスウェーデン債券プログラムにおいて発行された。2020年満期の新たな債券K2002が発行され、その他は既存債券の追加発行であった。

3月、会社は、気候への適応を支援したいと望むスウェーデンおよび海外の投資家に向けて、初めてのグリーンボンドを発行した。発行額は600百万米ドル(50億クローネ)で、北欧諸国がこれまでに発行した最大のグリーンボンドであった。借り入れた資金は、エネルギー効率の優れた住宅や再生可能エネルギーのインフラに重点を置く、協同組合の組合員およびその関係会社による投資プロジェクトに充当される。

### 格付け

会社は、長期資金調達について、2002年以降ムーディーズから最上位の信用格付Aaaを、また2006年以降スタンダード・アンド・プアーズから最上位の信用格付AAAを取得している。2016年7月、スタンダード・アンド・プアーズは、会社の格付けについてアウトルック(格付見通し)を安定的と確認した。会社は、短期資金調達についても最上位の信用格付を取得している。

# 財務報告

## 業績

営業利益(処分・税引前利益)は、14.0百万クローネ(前年同期：68.9百万クローネ)であった。営業利益にはマイナス257.7百万クローネ(前年同期：マイナス176.5百万クローネ)の未実現の市場価値変動が含まれている。公社は通常、満期まで資産および負債を保有することから、市場変動は実現しない(以下を参照のこと。)

未実現の市場価値変動の影響を除く営業利益は、271.7百万クローネ(前年同期：245.4百万クローネ)であった。税引後利益は、10.9百万クローネ(前年同期：53.3百万クローネ)に上った。

営業収益合計は、125.1百万クローネ(前年同期：211.0百万クローネ)であった。営業収益には、純利息収益、支払手数料、金融取引純利益およびその他営業収益が含まれる。

純利息収益は、372.7百万クローネ(前年同期：370.6百万クローネ)であった。2015年9月1日より、公社はマイナス金利で貸付けを行っている。利息収益のマイナスは利息費用として計上され、当該上半期において、これは62.8百万クローネ(前年同期：一百万クローネ)であった。利息収益および利息費用の認識方法の詳細については、注記1を参照のこと。

当該上半期の金融取引純利益はマイナス246.7百万クローネ(前年同期：マイナス158.1百万クローネ)であった。かかる損益は主として、未実現の市場価値変動のマイナス257.7百万クローネ(前年同期：マイナス176.5百万クローネ)に加え、12.3百万クローネの利益増加(前年同期：57.8百万クローネの利益増加)の要因となった自己債券の買戻しおよび金融商品の売却により影響を受けた。当該上半期において、外貨建て資金を調達する場合の資金調達コストに起因する未実現の市場価値変動は、直接スウェーデン・クローネ建て資金を調達する場合よりも有利なものであった。負債には公正価値で計上される外貨建ての資金調達のみが含まれるため、これは、時価評価される商品に関する公社の借入れと貸付けコストのれざやの拡大をもたらし、逆の未実現の市場価値変動を生んでいる。公社は満期まで資産および負債を保有する意図を有していることから、

かかる価値は通常実現しない。詳細については、注記2を参照のこと。

費用は111.1百万クローネ(前年同期：142.1百万クローネ)に上り、15.7百万クローネの破綻処理費用(前年同期については、57.1百万クローネの従前の安定化政策費用)が含まれていた。破綻処理費用を除くと、費用は95.4百万クローネ(前年同期：85.0百万クローネ)であり、このうち、人件費が55.0百万クローネ(前年同期：51.4百万クローネ)、その他の費用が40.4百万クローネ(前年同期：33.6百万クローネ)であった。

2016年、破綻処理費用が安定化政策費用に取って代わり、当該費用は貸付けを控除した総資産のリスク調整後の比率に相当する。リスク調整後の比率は、他の機関が欧州委員会の権限委譲規則(EU)2015/63に従い当該費用を支払うことを要求されるのに対して、公社のリスク・プロファイルによって決定される。

移行規定に基づき、2016年度の破綻処理費用は半分減額されており、公社についてはスウェーデン王国理財委員会(the Swedish National Debt Office)により31.4百万クローネと定められている。当該上半期について、破綻処理費用は公社の費用合計の14%を占めた。2015年度上半期については、安定化政策費用が40%を占めていた。

## 貸倒損失

貸倒損失は一百万クローネ(前年同期：一百万クローネ)であった。

## 財政状態

当該上半期末日現在、総資産は、主に貸付金の増加のみならず流動性準備金の増加に起因して、367,146.6百万クローネ(前年度末日現在：340,626.3百万クローネ)に増加した。

当該上半期において、関連会社であるアドミニストラティブ・ソリューションズNLGFA社(Administrative Solutions NLGFA AB)についての任意清算が行われている。その後、公社は関連会社株式は保有していない。

### 貸付け

当該上半期末日現在、公社の貸付金は、268,882.8百万クローネ(前年度末日現在：254,421.7百万クローネ)に上った。名目ベースでは、264,772.4百万クローネ(前年度末日現在：251,374.9百万クローネ)であった。増加は地方自治体部門の資金調達ニーズが増えたことで説明される。

### 資金調達

当該上半期末日現在、資金調達は349,334.1百万クローネ(前年度末日現在：321,247.1百万クローネ)に上った。公社の借入れは債券(年限1年超のもの)およびコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づきコマーシャル・ペーパー(年限1年未満のもの)を発行する形で行われている。公社は、借入期間を1日から30年に設定しており、主に固定金利および変動金利の金融商品を扱っている。

### 流動性準備金

当該上半期末日現在、公社の流動性準備金は72,582.7百万クローネ(前年度末日現在：63,227.7百万クローネ)に上り、貸付額の27%(前年度末日現在：25%)に相当した。公社のガイドラインによると、流動性準備金は貸付額の15%から35%であることとされている。

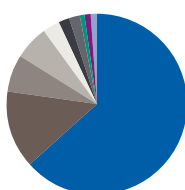
投資の大部分は、スウェーデン国家、OECD諸国の政府保証付の金融機関および北欧の銀行により発行された有価証券に対するものである。投資のかなりの部分が、スウェーデン中央銀行および欧州中央銀行(ECB)へ担保提供可能な資産に対するものである。投資は、少なくともムーディーズからA2および/またはスタンダード・アンド・プアーズからAの信用格付を得ているカウンターパーティとの間でのみ実行することができる。また、スウェーデンのコミュンおよびランスタング/リジョンにより発行された有価証券への投資も行うことができる。

### デリバティブ

デリバティブ契約は、業務において市場リスクに対応するためにリスク管理手段として用いられている。デリバティブ契約の市場価値の変動は、資金調達および貸付けのポートフォリオの市場価値の変動と相殺されている。正の市場価値および負の市場価値を持

流動性準備金の投資先発行体所在国別内訳

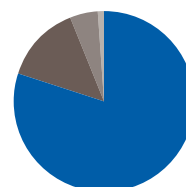
2016年6月30日現在



- スウェーデン 60 (56) %
- ドイツ 14 (16) %
- 国際機関(欧州) 9 (8) %
- フィンランド 7 (8) %
- デンマーク 3 (4) %
- 国際機関(欧州以外) 2 (1) %
- カナダ 2 (2) %
- オーストラリア 1 (2) %
- 英国 1 (2) %
- オランダ 1 (1) %
- 米国 0 (0) %

流動性準備金の投資先格付別内訳

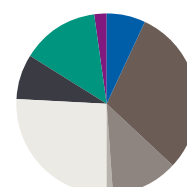
2016年6月30日現在



- Aaa/AAA 80 (77) %
- Aa1/AA+ 14 (16) %
- Aa3/AA- 5 (7) %
- A1/A+ (-) %
- A2/A 0 (0) %

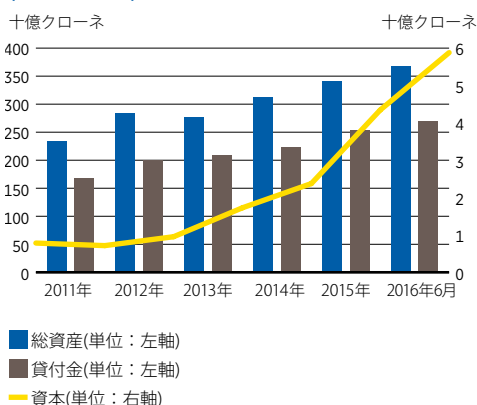
流動性準備金の投資先発行体別内訳

2016年6月30日現在



- 地方自治体または自治体当局 7 (8) %
- 各国中央政府または中央銀行 30 (20) %
- 国際開発金融機関 12 (9) %
- 公共部門事業体 1 (2) %
- カバード・ボンド 26 (32) %
- 金融機関(北欧) 8 (9) %
- 金融機関(欧州) 14 (16) %
- 金融機関(欧州以外) 2 (4) %

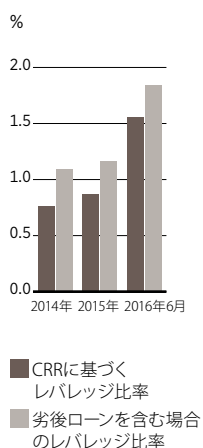
公社の総資産、2011年-2016年(6月30日現在)



つデリバティブはそれぞれ25,269.4百万クローネ(前年度末日現在：22,775.6百万クローネ)および10,413.3百万クローネ(前年度末日現在：11,723.1百万クローネ)であった。



レバレッジ比率  
2014年－2016年  
(6月30日現在)



### 劣後債務

劣後債務は、協同組合により貸し付けられた永久劣後ローン(perpetual debenture loan)から成る。当該ローン(経過利息を含む。)は1,000.0百万クローネ(前年度末日現在:1,000.0百万クローネ)であった。

### 資本

当該上半期末日現在、資本は、5,879.5百万クローネ(前年度末日現在:4,344.3百万クローネ)であった。かかる増加は主に、2015年度に協同組合の組合員から協同組合に対して払い込まれた特別出資によって可能となった株式資本の増加に起因した。当該出資は、2015年度下半期および2016年度上半期において会社の株式資本となった。

株式資本は、2015年度中の1,880.0百万クローネに対し、当該上半期中には新株発行により1,490.7百万クローネ増額された。当該上半期末日現在、株式資本は5,417.1百万クローネ(前年度末日現在:3,926.4百万クローネ)、54,170,590株(前年度末日現在:39,263,850株)に上った。また資本は、当該上半期において、当期利益および「売却可能金融資産」として分類される資産の市場価値変動により影響を受けた(14頁の資本変動表を参照のこと)。

年次会計に関する法律の変更により、開発支出準備金が導入された。0.8百万クローネ(前年度末日現在:一百万クローネ)のかかる資金は当該上半期における内部の開発支出の資本組入りに相当し、当該資金から非制限資本へ移転が戻された減価償却の比例配分で調整されている。

### 自己資本比率

会社は、業務に内在するリスクに対応するために十分な自己資本を有している。コアTier1資本は5,707.0百万クローネ(前年度末日現在:2,931.7百万クローネ)で、コアTier1資本比率は75.9%(前年度末日現在:44.6%)であった。総自己資本は6,707.0百万クローネ(前年度末日現在:3,931.7百万クローネ)で、総自己資本比率は89.2%(前年度末日現在:59.8%)であった。

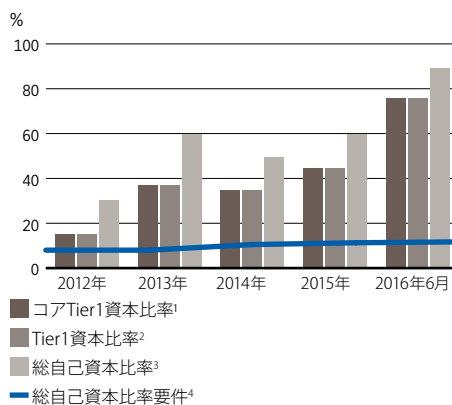
### 将来の規制要件-レバレッジ比率

2016年12月31日までに欧州委員会から提出される報告書を受け、欧州連合理事会および欧州議会がこれについて合意することを条件として、2018年1月1日より新しい自己資本比率測定方法のレバレッジ比率がEUにおいて導入される予定である。レバレッジ比率は、2014年より、関係当局への報告を行わなければならないとなっている。協同組合は、グループの資本について主たる責任を負う。協同組合の計画は、グループおよび公社がレバレッジ比率1.5%を達成できるように資本を引き上げることを基礎としている。最終的なレバレッジ比率が1.5%を超えて設定された場合、協同組合の主な計画では、その他Tier1資本(以下「AT1」という。)調達証券を協同組合の組合員に対して発行することとされる。しかしながら、協同組合の定款は、協同組合と密接に関連する関係者およびその他の地方自治体関係者へのAT1調達証券の発行をも認めている。年次総会において個別の承認がなされた場合には、AT1調達証券は他の資本市場関係者に対しても発行することができる。

### 2016年6月30日現在のレバレッジ比率

レバレッジ比率は、Tier1資本および資産・約定におけるエクスポージャー総額との比率と定義さ

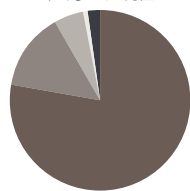
自己資本比率、2012年－2016年(6月30日現在)



- 1) リスク・エクスポージャー総額に対するコアTier1資本
- 2) リスク・エクスポージャー総額に対するTier1資本
- 3) リスク・エクスポージャー総額に対する総自己資本
- 4) 2016年/2015年/2014年: CRRに基づく自己資本要件は 11.7%/11.3%/10.5% (うち、バフパー要件が 3.7%/3.3%/2.5%)。2012年－2013年まで: バーゼルIIIに基づく自己資本要件は8%。

信用リスク・  
エクスポージャー

2016年6月30日現在



- 貸付け、0% リスク・ウェイト、77 (79) %
- 流動性準備金、0% リスク・ウェイト、14 (12) %
- 流動性準備金、10% リスク・ウェイト、5 (6) %
- 流動性準備金、20% リスク・ウェイト、1 (1) %
- デリバティブ、2 (1) %

れる。2016年6月30日現在、CRR(資本要件規則)に基づき報告される公社のレバレッジ比率は1.56%(前年度末日現在:0.87%)であった。2010年に公社へ協同組合により貸し付けられた劣後ローン10億クローネを含む場合のレバレッジ比率は1.84%(前年度末日現在:1.16%)であった。

しかしながら、当該劣後ローンの条項によると、CRRに基づく場合、Tier1資本として算入できなくなる。協同組合は、既存の劣後ローンを、2017年度末よりかなり前に、自己資本の基本的項目の算入対象となる新規のローンまたは別の資本形態のものに置き換えることを予定している。

CRRに基づくレバレッジ比率についての公社の見積方法は、22頁の注記4に記載されている。劣後ローンを含む場合のレバレッジ比率の算定は、24頁に記載されている。公社のエクスポージャーの算定方法についての詳細は、公社の2015年年度報告書中の注記30に記載されている。

### リスクおよび不確実性

業務において、公社はその当期利益、財政状態、将来の見込みまたは目標を達成する機会に悪影響を与える可能性のある多くのリスクおよび不確実性に直面している。マクロ経済の推移および資本市場の一般的な動向は、欧州連合(EU)からの離脱(Brexitと呼ばれる。)に関する2016年6月下旬の英国の国民投票後に政治的リスクの要素が大きくなっているが、依然として不透明である。

かかる要因は、金利、中央銀行による措置および様々な市場で投資する意欲とともに、公社に影響を与える可能性があり、これを評価することは難しい。公社が有能な従業員を採用および維持することができなかった場合には、公社の競争力および発展の機会が制限される可能性がある。

2016年秋、欧州委員会は、資本要件測定であるレバレッジ比率のEUにおける導入に関して、欧州議会に提案を提出する予定である(9頁の記載のとおり)。この提案により、追加の資本測定が必要とされる可能性がある。

### リスク管理

公社の業務は、地方自治体部門の財務活動を支援することのみを目的としており、公社は他の金

融市場への参加者といくつかの重要な点において区別される。

- 貸付けはスウェーデンのコミューン、地方自治体の関係会社、ランディング/リジョンまたは地方自治体当局によって保証される借り手に限定して行われるため、自己資本比率の観点から、貸付けについてのリスク・ウェイトはゼロである。
- 公社の所有者である協同組合の組合員は、公社の顧客でもあり、公社のすべての債務を保証する連帯保証者でもある。
- 公社は、預金業務または積極的なトレーディング業務を行っていない。

当該上半期末日現在、公社の信用リスク・エクスポージャー総額は349,983.1百万クローネ(前年度末日現在:320,433.5百万クローネ)に上った。かかるエクスポージャーの77%(前年度末日現在:79%)はスウェーデンのコミューンおよびランディング/リジョンへの貸付けに関連するもの、21%(前年度末日現在:20%)は各国政府またはその他の発行体により発行された有価証券への投資に関連するものであり、デリバティブのカウンターパーティに対するエクスポージャーに関連するものは2%(前年度末日現在:1%)であった。高い流動性を確保するため、公社の流動性準備金は主として、ソブリン債で保有されており、スウェーデンおよび北欧に集中している。2016年6月30日現在の流動性準備金の構成内容は8頁のグラフに示されている。

カウンターパーティ・リスクは、信用度の高いカウンターパーティと契約を締結することによって抑制される。新規カウンターパーティは、少なくともムーディーズのA2および/またはスタンダード・アンド・プアーズのAの信用格付ならびに確立されたISDA契約やCSA(信用補完契約)を有していることが要求される。

カウンターパーティの信用度が低下した場合に早期償還できる権利を保証するISDA契約が、デリバティブのカウンターパーティすべてと締結される。注記2も参照のこと。

CSAでカウンターパーティ・リスクのかなりの部分がカバーされている。CSAでは、デリバティブ取引を通じて生じるエクスポージャーを取り除くために担保を確保する権利が定められている。2016年6月30日現在、CSAは、公社と契約が残存しているカウンターパーティ23のうち20と締結されている。想定元本でみると、契約の97%(前年度末日現在:98%)がCSAでカバーされていた。

2016年6月30日現在、デリバティブのカウンターパーティに対するカウンターパーティ・エクスポージャーは、各カウンターパーティに対するネットティング(相殺決済)および担保控除後では4,443.2百万クローネ(前年度末日現在:1,723.0百万クローネ)に上った。

公社のリスク・エクスポージャーおよびリスク管理についての概要は、公社の2015年度年次報告書の28頁-37頁に記載されている。同書の公表以降、かかる概要について重大な変更は生じていない。

#### 従業員および環境

当該上半期中、従業員数は2名増えて87名(2015年12月31日現在:85名)であった。当該上半期中の平均従業員数は80名(前年同期:74名)であった。公社は、スウェーデン環境法に基づく許可を必要とする業務は何ら行っていない。公社には、過年度に採択された環境に関するポリシーがある。

#### 貸借対照表日後の後発事象

当該上半期末日以後の重要な後発事象は生じていない。

#### 資本-自己資本の増額および余剰金の分配

協同組合の持分保有者指令に従い、グループの資本は、長期にわたり利益の累積によって増額されている。2011年度から2014年度にわたり、これは、主に利益の累積および再注入により達成された。2015年度以降は、協同組合の組合員からの直接出資およびその他の資本形態による出資の機会があったことにより増加されている。このために、2014年度および2015年度において、新たな定款の採択が必要とされ、とりわけ組合員についての出資の新たな最高水準が採択された。

2015年11月、協同組合に対する追加の資本注入が発表された(公社のウェブサイト上の2015年

11月17日付プレスリリースを参照のこと。)。2015年12月31日現在、協同組合へ払い込まれた金額は2,690.7百万クローネに上り、そのうち1,200.0百万クローネが、公社に対し、新規株式資本として払い込まれた。資本注入の残りの1,490.7百万クローネは、2016年3月に新規株式資本として公社に拠出された。

当該上半期において、公社は、出資の最高水準に達していない組合員からの組合員出資および新規組合員からの協同組合への組合員出資により、新規株式資本として0百万クローネ(前年同期:680百万クローネ)を受け取った。

#### 取締役会

2016年4月21日の年次総会において、エレン・ブラムネス・アルヴィドソンが取締役会会長に再任された。ラーシュ・ヘイケンステンが新たな取締役として選任された。他の取締役は、クート・エリアソン、アンナ・フォン・クノーリング、エリック・ラングビー、アンナ・サンドボリイ、ヨハン・トーンダレンおよびアンダーシュ・ペランダール(従業員代表)である。

#### 経営陣

2016年度上半期中、公社の執行役員グループは、トーマス・ヴェーングレン(社長兼最高経営責任者)、マリア・ビームネ(業務執行副社長、最高業務責任者)、ヨハンナ・ラーション(最高財務責任者)、マーリン・ノルベック(チーフオブスタッフ)、ブリット・ケルケンベリイ(最高リスク管理責任者)およびクリストファー・ウフルグレン(最高情報責任者)で構成されていた。

# 損益計算書

(単位:百万クローネ)	注記	2016年1月-6月	2015年1月-6月	2015年1月-12月
利息収益	1	349.1	975.4	1,438.3
利息費用	1	23.6	-604.8	-639.8
<b>純利息収益</b>		<b>372.7</b>	<b>370.6</b>	<b>798.5</b>
支払手数料		-3.6	-2.7	-5.3
金融取引純利益		-246.7	-158.1	165.7
その他営業収益		2.7	1.2	2.7
<b>営業収益合計</b>		<b>125.1</b>	<b>211.0</b>	<b>961.6</b>
一般管理費		-106.9	-138.7	-283.0
無形資産減価償却費		-2.1	-0.4	-4.0
有形資産減価償却費		-0.9	-1.0	-1.9
その他営業費用		-1.2	-2.0	-4.2
<b>営業費用合計</b>		<b>-111.1</b>	<b>-142.1</b>	<b>-293.1</b>
金融資産の減損		-	-	-13.0
<b>営業利益</b>		<b>14.0</b>	<b>68.9</b>	<b>655.5</b>
税金費用		-3.1	-15.6	-94.2
<b>当期利益</b>		<b>10.9</b>	<b>53.3</b>	<b>561.3</b>

# 包括利益計算書

(単位:百万クローネ)	2016年1月-6月	2015年1月-6月	2015年1月-12月
<b>当期利益</b>	<b>10.9</b>	<b>53.3</b>	<b>561.3</b>
<b>その他包括利益</b>			
その後に損益計算書に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産	43.1	-48.7	-60.2
損益計算書に振り替えられた売却可能金融資産	-	-	0.1
その後に損益計算書に振り替えられる可能性のある項目に関連する公租公課	-9.5	10.7	13.2
<b>その他包括利益</b>	<b>33.6</b>	<b>-38.0</b>	<b>-46.9</b>
<b>包括利益合計</b>	<b>44.5</b>	<b>15.3</b>	<b>514.4</b>

# 貸借対照表

(単位:百万クローネ)	注記	2016年6月30日現在	2015年6月30日現在	2015年12月31日現在
<b>資産</b>				
担保適格国債	2	25,711.1	28,260.3	16,839.4
金融機関に対する貸付金	2, 3	1,478.0	5,116.2	699.9
貸付金	2	268,882.8	242,088.9	254,421.7
債券およびその他利付証券	2	45,393.6	48,211.7	45,688.4
株式および出資持分		3.1	2.6	2.8
関連会社株式および出資持分		-	0.5	0.5
子会社株式および出資持分		42.0	32.0	42.0
デリバティブ	2, 3	25,269.4	26,926.1	22,775.6
無形資産		14.6	3.1	15.7
有形資産		4.3	5.5	4.6
当期税金資産		111.5	117.3	79.0
その他資産	2	179.0	14.8	17.0
繰延税金資産		28.1	54.6	28.1
前払費用および未収収益		29.1	16.6	11.6
<b>資産合計</b>		<b>367,146.6</b>	<b>350,850.2</b>	<b>340,626.3</b>
<b>負債、引当金および資本</b>				
<b>負債および引当金</b>				
金融機関に対する負債	2	2,708.0	2,382.9	2,303.5
有価証券	2	346,626.1	330,213.1	318,943.6
デリバティブ	2, 3	10,413.3	13,864.4	11,723.1
その他負債	2	367.4	125.6	2,163.5
未払費用および前受収益		148.5	190.3	144.9
年金および類似の債務に対する引当金		3.8	3.2	3.4
劣後債務	2	1,000.0	1,000.0	1,000.0
<b>負債および引当金合計</b>		<b>361,267.1</b>	<b>347,779.5</b>	<b>336,282.0</b>
<b>資本</b>				
<b>制限資本</b>				
株式資本(1株当り額面100クローネ、54,170,590株)		5,417.1	2,726.4	3,926.4
開発支出準備金		0.8	-	-
法定準備金		17.5	17.5	17.5
<b>非制限資本</b>				
公正価値準備金		-0.7	-25.4	-34.3
繰越利益/損失		433.9	298.9	-126.6
当期利益		10.9	53.3	561.3
<b>資本合計</b>		<b>5,879.5</b>	<b>3,070.7</b>	<b>4,344.3</b>
<b>負債、引当金および資本合計</b>		<b>367,146.6</b>	<b>350,850.2</b>	<b>340,626.3</b>



# 資本変動表

(単位:百万クローネ)	制限資本			非制限資本			資本合計
	株式資本	開発 支出 準備金	法定 準備金	公正 価値 準備金 <sup>1)</sup>	繰越利益 /損失	当期利益	
<b>2016年1月1日現在の前期繰越資本</b>	<b>3,926.4</b>	<b>0.0</b>	<b>17.5</b>	<b>-34.3</b>	<b>-126.6</b>	<b>561.3</b>	<b>4,344.3</b>
当期利益						10.9	10.9
期中資本組入れ		0.8			-0.8		0.0
その他包括利益				33.6			33.6
<b>包括利益合計</b>	<b>0.0</b>	<b>0.8</b>	<b>0.0</b>	<b>33.6</b>	<b>-0.8</b>	<b>10.9</b>	<b>44.5</b>
<b>株主との取引</b>							
余剰金処分					561.3	-561.3	0.0
新株発行	1,490.7						1,490.7
<b>株主との取引合計</b>	<b>1,490.7</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>561.3</b>	<b>-561.3</b>	<b>1,490.7</b>
<b>2016年6月30日現在の次期繰越資本</b>	<b>5,417.1</b>	<b>0.8</b>	<b>17.5</b>	<b>-0.7</b>	<b>433.9</b>	<b>10.9</b>	<b>5,879.5</b>
<b>2015年1月1日現在の前期繰越資本</b>							
<b>2015年1月1日現在の前期繰越資本</b>	<b>2,046.4</b>	<b>0.0</b>	<b>17.5</b>	<b>12.6</b>	<b>-269.5</b>	<b>568.4</b>	<b>2,375.4</b>
当期利益						53.3	53.3
その他包括利益				-38.0			-38.0
<b>包括利益合計</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>-38.0</b>	<b>0.0</b>	<b>53.3</b>	<b>15.3</b>
<b>株主との取引</b>							
余剰金処分					568.4	-568.4	0.0
新株発行	680.0						680.0
<b>株主との取引合計</b>	<b>680.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>568.4</b>	<b>-568.4</b>	<b>680.0</b>
<b>2015年6月30日現在の次期繰越資本</b>	<b>2,726.4</b>	<b>0.0</b>	<b>17.5</b>	<b>-25.4</b>	<b>298.9</b>	<b>53.3</b>	<b>3,070.7</b>
<b>2015年1月1日現在の前期繰越資本</b>							
<b>2015年1月1日現在の前期繰越資本</b>	<b>2,046.4</b>	<b>0.0</b>	<b>17.5</b>	<b>12.6</b>	<b>-269.5</b>	<b>568.4</b>	<b>2,375.4</b>
当期利益						561.3	561.3
その他包括利益				-46.9			-46.9
<b>包括利益合計</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>-46.9</b>	<b>0.0</b>	<b>561.3</b>	<b>514.4</b>
<b>株主との取引</b>							
余剰金処分					568.4	-568.4	0.0
新株発行	1,880.0						1,880.0
グループ補助金					-545.4		-545.4
グループ補助金に関する税効果					119.9		119.9
<b>株主との取引合計</b>	<b>1,880.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>142.9</b>	<b>-568.4</b>	<b>1,454.5</b>
<b>2015年12月31日現在の次期繰越資本</b>	<b>3,926.4</b>	<b>0.0</b>	<b>17.5</b>	<b>-34.3</b>	<b>-126.6</b>	<b>561.3</b>	<b>4,344.3</b>

1) 公正価値準備金は以下で構成されている。

	2016年 6月30日現在	2015年 6月30日現在	2015年 12月31日現在
- 売却可能金融資産	-0.7	-25.4	-34.3

# キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万クローネ)	2016年1月-6月	2015年1月-6月	2015年1月-12月
<b>営業活動</b>			
営業利益	14.0	68.9	655.5
キャッシュ・フローに含まれない項目の調整	259.3	178.1	-104.4
税金の支払	-42.8	-43.1	66.2
<b>営業活動における資産および負債の増減前の 営業活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>230.5</b>	<b>203.9</b>	<b>617.3</b>
流動性準備金の増減	-15,355.6	725.6	7,633.6
貸付金の増減	-13,477.5	-19,860.0	-32,734.2
その他資産の増減	-182.1	-8.8	-29.8
その他負債の増減	108.5	42.6	2.6
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-28,676.2</b>	<b>-18,896.7</b>	<b>-24,510.5</b>
<b>投資活動</b>			
無形資産の取得	-0.9	-1.9	-18.1
有形資産の取得	-0.8	-0.6	-0.5
有形資産の処分	0.3	-	-
関連会社株式の処分	1.8	-	-
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>0.4</b>	<b>-2.5</b>	<b>-18.6</b>
<b>財務活動</b>			
利付証券の発行	77,016.8	71,437.3	121,888.3
利付証券の償還および買戻し	-47,153.0	-51,470.8	-103,395.5
新株発行	1,490.7	680.0	1,880.0
グループ内債務の増減	-1,900.6	-653.2	834.1
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>29,453.9</b>	<b>19,993.3</b>	<b>21,206.9</b>
<b>当期のキャッシュ・フロー</b>	<b>778.1</b>	<b>1,094.1</b>	<b>-3,322.2</b>
期首現金および現金同等物残高	699.9	4,022.1	4,022.1
<b>期末現金および現金同等物残高</b>	<b>1,478.0</b>	<b>5,116.2</b>	<b>699.9</b>
現金および現金同等物には、取得から3ヵ月以内に満期が到来し、価値変動についてわずかなリスクしか負わない、金融機関に対する貸付金のみが含まれる。			
<b>キャッシュ・フローに含まれない項目の調整</b>			
減価償却費	3.0	1.4	5.9
有形資産の処分による利益	-0.1	-	-
関連会社株式の処分による利益	-1.3	-	-
金融資産の増減による為替レート差額	0.0	0.2	0.9
未実現の市場価値変動	257.7	176.5	-124.2
金融資産の減損	-	-	13.0
<b>合計</b>	<b>259.3</b>	<b>178.1</b>	<b>-104.4</b>
<b>キャッシュ・フローに含まれる支払利息および受取利息</b>			
受取利息	165.1	1,029.4	1,780.1
支払利息 <sup>1)</sup>	198.8	-751.5	-978.1

1) 支払利息には、会社の資金調達活動に関連して支払われ受領された支払および会社の資金調達活動をヘッジするために用いられたデリバティブ契約に関連して支払われ受領された支払が計上されている。

# 自己資本比率

2014年1月1日以降、自己資本比率はCRR(資本要件規則)<sup>1)</sup>に従い計算されている。従来の計算方法と比較して最も重大な変更は、すべてのOTC(店頭)デリバティブ契約に係る信用評価調整に対するリスク・エクスポージャー額(CVAリスク)に関連するものである。

CRD IV(資本要件指令IV)<sup>2)</sup>に基づき導入される資本バッファは、スウェーデンの法律において実施が義務づけられ、資本バッファに関する法律(2014:966)を通して実施された。2016年6月27日付で、公

社に対しては、スウェーデン金融監督局がスウェーデン国内の関連エクスポージャーに設定した1.5%のカウンターシクリカル・バッファとともに、2.5%の資本保全バッファのみが適用されている。公社は、システミック・リスク・バッファの適用対象とはなっておらず、またシステム上重要な機関と指定されてもいない。公社の評価によれば、すべてのバッファ要件を満たす見込みである。2015年1月から6月までについての比較数値は、2015年10月に公表された訂正を反映している。

	2016年 6月30日現在	2015年 6月30日現在	2015年 12月31日現在
貸借対照表上の資本	5,879.5	3,070.7	4,344.3
控除：登録予定の 株式資本 <sup>3)</sup>	-	-680.0	-1,200.0
控除：慎重な価値評価に 係る調整 <sup>4)</sup>	-161.6	-15.4	-63.5
控除：上半期の当期利益 <sup>5)</sup>	-10.9	-53.3	-
控除：分配されない当期利益 <sup>6)</sup>	-	-	-149.1
<b>コアTier1資本合計</b>	<b>5,707.0</b>	<b>2,322.0</b>	<b>2,931.7</b>
<b>Tier1資本合計</b>	<b>5,707.0</b>	<b>2,322.0</b>	<b>2,931.7</b>
<b>Tier2資本</b>			
永久劣後ローン <sup>7)</sup>	1,000.0	1,000.0	1,000.0
<b>Tier2資本合計</b>	<b>1,000.0</b>	<b>1,000.0</b>	<b>1,000.0</b>
<b>自己資本合計</b>	<b>6,707.0</b>	<b>3,322.0</b>	<b>3,931.7</b>
<b>自己資本比率</b>			
コアTier1資本比率	75.9%	37.1%	44.6%
Tier1資本比率	75.9%	37.1%	44.6%
総自己資本比率	89.2%	53.1%	59.8%

	2016年 6月30日現在	2015年 6月30日現在	2015年 12月31日現在
<b>所要バッファ</b>			
資本保全バッファ	2.5%	2.5%	2.5%
カウンターシクリカル・バッファ <sup>8)</sup>	1.2%	-	0.8%
<b>所要バッファ合計</b>	<b>3.7%</b>	<b>2.5%</b>	<b>3.3%</b>
<b>バッファとして使用可能な コアTier1資本</b>	<b>69.9%</b>	<b>31.1%</b>	<b>38.6%</b>

- 金融機関および証券会社についての監督要件に関する、また規則(EU)第648/2012号を改正する、2013年6月26日付の欧州議会および理事会規則(EU)第575/2013号。
- 金融機関の業務実施への認可および金融機関および証券会社の監督に関する、また指令2002/87/ECを改正し指令2006/48/ECおよび2006/49/ECを廃止する、2013年6月26日付の欧州議会および理事会指令(EU)第2013/36/EU号。
- スウェーデン会社登録局に登録されたが、スウェーデン金融監督局による承認をまだ受けていない株式資本の増加分に関する控除。CRRにより、公社は株式資本の増加分を、スウェーデン金融監督局からの承認が得られる前にコアTier1資本として分類することができない。2015年6月30日現在については、株式は2015年6月24日付でスウェーデン会社登録局に登録され、株式資本の増加分をコアTier1資本として分類することへの申請書が提出され、2015年8月24日付で承認された。2015年12月31日現在については、株式は2015年12月23日付で登録され、2016年1月18日にスウェーデン金融監督局に対して申請書が提出され、2016年5月10日付で承認された。
- 慎重な価値評価に関する欧州銀行監督機構(EBA)のテクニカル・スタンダードに基づき計算された控除。目的は、公正価値で評価および認識されるポジションの評価における不確実性を調整することである。
- 公社は、CRR第26条に基づき、自己資本に当期利益を組み入れるための許可を求めないことを選択している。これは、当期利益の大部分が公社の還元モデルに従い分配される見込みで、自己資本から控除されるものであるためである。
- CRR第26条に基づき、スウェーデン地方金融協同組合に対してグループ補助金の形での分配を行っておらず、年次総会での決議以前には自己資本への組入れができない当期利益をいう。
- Stibor変動3ヵ月物変動利率の永久劣後ローン。ローンの条件において、スウェーデン金融監督局による承認を受けた場合に限り返済または買戻しが認められるとされている。ただし、これは早くとも、当該ローンの日付である2010年11月30日から5年後の利払日に、またその後は以降の各利払日になる。
- 所要カウンターシクリカル・バッファは、公社の信用リスク・エクスポージャーの比率に当該国のエクスポージャーに関するカウンターシクリカル・バッファ・アドオンを乗じて計算される。公社が信用リスク・エクスポージャーを有する国の中で、スウェーデンのみがゼロを超えるバッファ・アドオンを有する。2016年6月30日現在、公社の信用エクスポージャーの82%(前年同期末日現在：81%)はスウェーデンに関連するものであり、一方スウェーデンに関するアドオンは1.5%(前年同期末日現在：1.0%)であった。

所要自己資本	2016年6月30日現在		2015年6月30日現在		2015年12月31日現在	
	リスク・エクスポージャー額	所要自己資本	リスク・エクスポージャー額	所要自己資本	リスク・エクスポージャー額	所要自己資本
信用リスクに対する所要自己資本(標準的手法) うち、						
国および中央銀行に対するエクスポージャー	2,764.2	221.1	3,106.3	248.5	2,985.8	238.9
金融機関に対するエクスポージャー	70.2	5.6	136.5	10.9	70.2	5.6
事業法人に対するエクスポージャー	699.0	55.9	849.1	67.9	777.9	62.2
カバード・ボンドの形態でのエクスポージャー	103.2	8.3	72.6	5.8	87.9	7.1
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本(基礎的手法)	1,891.8	151.3	2,048.1	163.9	2,049.8	164.0
市場リスクに対する所要自己資本	1,861.1	148.9	1,573.0	125.8	1,573.0	125.8
信用評価調整に対する所要自己資本	-	-	-	-	-	-
信用評価調整に対する所要自己資本	2,891.1	231.3	1,577.4	126.2	2,020.1	161.6
<b>リスク・エクスポージャー額合計 および最低自己資本額</b>	<b>7,516.4</b>	<b>601.3</b>	<b>6,256.7</b>	<b>500.5</b>	<b>6,578.9</b>	<b>526.3</b>

## 注記1 会計原則

公社の中間報告書は、スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律(以下「ÅRKL」という。)、ならびに金融機関および証券会社の年次会計に関するスウェーデン金融監督局の規則および一般勧告(以下「FFFS2008:25」という。)における中間報告書に関する規則を適用して作成されている。したがって、EUにより承認されたすべてのIFRS(国際財務報告基準)および解釈には、ÅRKLの規定の範囲内で、FFFS2008:25で明示された追加規定および除外規定を考慮の上、可能な限り従っている。また、法人の会計に関するスウェーデン財務報告委員会の勧告(RFR2)も適用されている。

ÅRKL第7条第6a項に従い、公社は、連結財務書類を作成しないことを選択した(注記6を参照のこと。)

すべての重要な目的において、会計方針および計算方法は、2015年度年次報告書に照らして変更はない。年次会計に関する法律(以下「ÅRL」という。)の変更により、いくつかの勘定項目が貸借対照表から除外され、開発支出準備金が導入されている。すなわち、内部で発生した開発支出の資本組入れに相当する準備金である。

公表されたがまだ施行されていない国際会計基準の新基準または改正基準について、公社の当期利益、財政状態、開示、資本要件、自己資本または大口エクスポージャーへの影響は限定的であると考えられている。

公社は、2018年1月1日付で効力が生じ、IAS第39号「金融商品：認識および測定」を置き換える、IFRS第9号「金融商品」についての評価プロセスを開始したが、基準が公社の当期利益、財政状態、開示、資本要件、自己資本または大口エクスポージャーにどのように影響を及ぼすかはまだ判断していない。

### 利息収益および利息費用

公社の利息収益は、貸付けおよび投資からの利息収益ならびに貸付けおよび投資をヘッジするデリバティブに関する利息収益および利息費用で構成されている。

公社の利息費用は、資金調達に関する利息費用ならびに借入れをヘッジするデリバティブの利息収益および利息費用で構成されている。

デリバティブ契約により、利息は支払サイドにおいて受け取られるため、現行の利息状況では、多くの場合、公社は資金調達とそのデリバティブ・ヘッジにより利息を得ていることになる。これによって、利息費用合計がプラスになっている。

2015年9月1日より、公社はマイナス金利で貸付けを行っている。かかる利息収益のマイナスは利息費用として認識される。

## 注記2 金融資産および金融負債

2016年6月30日現在	損益を通じて公正価値で測定される金融資産		貸付金および債権	満期保有投資
	当該分類として指定されたもの	売買目的保有		
担保適格 国債	13,205.0	-	-	-
金融機関に対する貸付金	-	-	1,478.0	-
貸付金	97,360.0	-	171,522.8	-
債券および その他利付証券	36,054.3	-	-	-
デリバティブ	-	15,517.3	-	-
その他資産	-	-	178.9	-
<b>資産合計</b>	<b>146,619.3</b>	<b>15,517.3</b>	<b>173,179.7</b>	<b>-</b>
金融機関に 対する負債	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
デリバティブ	-	-	-	-
その他負債	-	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-
<b>負債合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

2015年12月31日現在	損益を通じて公正価値で測定される金融資産		貸付金および債権	満期保有投資
	当該分類として指定されたもの	売買目的保有		
担保適格 国債	12,568.2	-	-	-
金融機関に対する貸付金	-	-	699.9	-
貸付金	63,452.5	-	190,969.2	-
債券および その他利付証券	35,204.1	-	-	-
デリバティブ	-	15,792.7	-	-
その他資産	-	-	4.6	-
<b>資産合計</b>	<b>111,224.8</b>	<b>15,792.7</b>	<b>191,673.7</b>	<b>-</b>
金融機関に 対する負債	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
デリバティブ	-	-	-	-
その他負債	-	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-
<b>負債合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

### 公正価値の測定

#### 概要

金融商品について、公正価値の測定は以下の3つのレベルに基づき分類される。

レベル1: 価値は活発な市場における同一の商品の相場価格に基づき決定される。

レベル2: 価値はレベル1に含まれない、直接的・間接的に観察可能な市場データに基づき決定される。

レベル3: 価値は、内部および外部の見積り要素が大きい観察不能な市場データに基づき決定される。

会社の金融商品は、ごく一部のみがレベル1に記載されているような相

場価格のある活発な市場において取引されているため、承認され確立された測定手法が公正価値の決定に主に用いられている。大部分の会社の金融商品について、評価は、評価レベル2に基づく観察可能な市場データを基礎としている。ごく一部の会社の金融商品について、市場または会社自身の見積りに関して観察不能なインプットデータは、評価に重大な影響を有するため、評価レベル3に分類されている。

#### 貸付金

公正価値は、現在における新規貸付けのマージンにより調整されたスワップ・レートに設定された割引率によって、予測される将来キャッシュ・フローを割り引いて測定されたものである。これは、新規貸付けのマージンが増加した場合には従前の貸付けよりも低い公正価値が測定されることを意味し、その逆の場合も同様となる。



売却可能 金融資産	損益を通じて公正価値で 測定される金融負債		その他 金融負債	ヘッジ会計において 利用される デリバティブ	認識値 合計	公正 価値
	当該分類として 指定されたもの	売買目的保有				
12,506.1	-	-	-	-	25,711.1	25,711.1
-	-	-	-	-	1,478.0	1,478.0
-	-	-	-	-	268,882.8	269,495.9
9,339.3	-	-	-	-	45,393.6	45,393.6
-	-	-	-	9,752.1	25,269.4	25,269.4
-	-	-	-	-	178.9	178.9
<b>21,845.4</b>	-	-	-	<b>9,752.1</b>	<b>366,913.8</b>	<b>367,526.9</b>
-	2,538.6	-	169.4	-	2,708.0	2,708.0
-	152,427.4	-	194,198.7	-	346,626.1	347,363.9
-	-	8,645.4	-	1,767.9	10,413.3	10,413.3
-	-	-	361.7	-	361.7	361.7
-	-	-	1,000.0	-	1,000.0	1,007.4
-	<b>154,966.0</b>	<b>8,645.4</b>	<b>195,729.8</b>	<b>1,767.9</b>	<b>361,109.1</b>	<b>361,854.3</b>

売却可能 金融資産	損益を通じて公正価値で 測定される金融負債		その他 金融負債	ヘッジ会計において 利用される デリバティブ	認識値 合計	公正 価値
	当該分類として 指定されたもの	売買目的保有				
4,271.2	-	-	-	-	16,839.4	16,839.4
-	-	-	-	-	699.9	699.9
-	-	-	-	-	254,421.7	254,381.7
10,484.3	-	-	-	-	45,688.4	45,688.4
-	-	-	-	6,982.9	22,775.6	22,775.6
-	-	-	-	-	4.6	4.6
<b>14,755.5</b>	-	-	-	<b>6,982.9</b>	<b>340,429.6</b>	<b>340,389.6</b>
-	2,223.1	-	80.4	-	2,303.5	2,303.5
-	151,133.4	-	167,810.2	-	318,943.6	319,414.5
-	-	10,328.0	-	1,395.1	11,723.1	11,723.1
-	-	-	2,154.9	-	2,154.9	2,154.9
-	-	-	1,000.0	-	1,000.0	999.9
-	<b>153,356.5</b>	<b>10,328.0</b>	<b>171,045.5</b>	<b>1,395.1</b>	<b>336,125.1</b>	<b>336,595.9</b>

担保適格国債、債券およびその他利付証券

有価証券の評価については、相場価格が適用されている。流動性カバレッジに関する規則に従い、活発な市場で取引が行われているとみなされる場合、評価はレベル1に分類され、その他の有価証券はレベル2に分類される。

当該上半期において、流動性準備金においてレベル2に基づき評価された有価証券の評価が変更された。従前、公正価値は、発行体の信用リスクに応じて調整されたスワップ・レートに設定された割引率によって予測される将来キャッシュ・フローを割り引いて測定されたものであった。活発な取引によらない相場価格について、より適切に公正価値を反映すると考えられたため、上記方法の変更が行われた。

金融機関に対する負債、有価証券および劣後債務

スウェーデン地方自治体ベンチマーク債プログラムの枠組み内の資金調達には、相場価格で測定され、レベル1に分類される。その他の資金調達は、資金調達の仕組みおよび資金調達市場について、現行の資金調達マージンが調整されたスワップ・レートで設定された割引率によって予測される将来キャッシュ・フローを割り引いて測定されている。これは、現行の資金調達マージンが増加した場合には既存の資金調達の公正価値が減少することを意味し、その逆の場合も同様となる。予測される将来キャッシュ・フローが観察不能な市場データに依存する資金調達はレベル3に分類される。その他の場合は、レベル2に分類される。

## 注記2続き

組合員の保証の引受けは資金調達の評価に影響し、かかる保証の引受けは、市場参加者により考慮されるため、相場価格および現行の資金調達マージンに影響する。レベルの変更は、公社の格付けの大幅な格下げ、または公社の約定への組合員の連帯責任を減らすこととなるような組合員の保証の引受けについての大幅な変更といった事由の結果として、公社自身の信用リスクに限り生じるものとみなされる。したがって、資金調達マージンにおける変動およびその後の負債の価値変動は、公社自身の信用リスクの変動というよりも、むしろ信用リスクおよび流動性リスクに関する市場価格の全般的な変動に起因するとみなされる。

## デリバティブ

IMM(国際通貨市場)の受渡日が予定され、活発な市場で売買される金利先渡し契約(FRA)の形態による標準化されたデリバティブは、レベル1に従い評価される。その他のデリバティブの公正価値は、予測される将来キャッシュ・フローを割引いて測定されたものである。予測される将来キャッシュ・フローが観察不能な市場データまたは内部評価の要素による場合、デリバティブはレベル3に分類される。その他の場合は、レベル2に分類される。レベル3に分類されるすべてのデリバティブは、レベル3に分類される資金調達取引とマッチングされるスワップである。割引率は、通貨ごとに現行の指定スワップ・レートとして設定される。通貨スワップについて、割引率は、現行のベーススワップ・スプレッドに従い調整されている。デリバティブは、正の市場価値をもつ場合には資産として計上され、負の市場価値をもつ場合には負債として計上される。

## 金融機関に対する貸付金、その他資産およびその他負債

これらの項目について、認識値は公正価値の許容できる近似値となっている。金融機関に対する貸付金は、銀行預金および最長7日間のレポ取引で構成される。その他資産およびその他負債は、受取債権および支払債務ならびにグループ間の債権および債務で構成される。

## 重要な仮定および不確実性

公社は、その資産および負債の価値を最もよく反映するとみなされる測定手法を使用している。基礎となる市場データが変更されることは、未実現の市場価値に関して損益計算書および貸借対照表に変更をもたらす可能性がある。また評価分布曲線は、現在の借入れと貸付けのマージンにより決定され、貸付マージンの増加は、既存事業の価値が低下した際には未実現の損失をもたらす。公社は、スワップ・レートに対してはわずかなエクスポージャーのみを有している。そして、その他の市場リスクをヘッジしているため、市場価値変動をもたらすのは、流動性準備金における保有に関して、借入れと貸付けのマージン、ベーススワップ・スプレッドおよび信用スプレッドの変動である。

公正価値で認識される債権における貸付マージンがスワップ・レートに関して10ベース・ポイント増加することにより、当期利益においてマイナス235百万クローネ(前年度:マイナス143百万クローネ)の変動をもたらすことになる。公正価値で認識される負債における資金調

達コストがスワップ・レートに関して10ベース・ポイント増加することにより、当期利益においてプラス311百万クローネ(前年度:プラス309百万クローネ)の変動をもたらすことになる。貸付けと資金調達のマージンがスワップ・レートに関して10ベース・ポイント平行に変化することにより、当期利益において+/-76百万クローネ(前年度:+/-166百万クローネ)の変動をもたらすことになる。レベル3に従い評価される金融商品について評価分布曲線が10ベース・ポイント上下に変化することにより、当期利益において+/-20百万クローネ(前年度:+/-13百万クローネ)の変動をもたらすことになる。

上記の変動はすべて、貸借対照表日現在のものであり、税効果を控除している。比較数値は2015年12月31日現在のものである。資本に対する影響は税効果に関連したものである。

すべての市場価値の影響は未実現のものであり、また公社は満期まで資産および負債を保有する意図を有していることから、かかる価値は通常実現しない。内部および外部の規則に対する調整により必要となる投資は行われるため、通常の流動性管理および投資の一環として行われる投資は例外である。常に投資家または顧客それぞれの主導で行われる資金調達商品の買戻しまたは貸付商品の売戻しは、市場価値の実現につながる。

## 観察不能なインプットデータに起因する測定の不確実性

市場において観察不能なインプットデータは、市場データとボラティリティの相関で構成されており、これは観察可能な市場データよりも長い年限にわたる。観察不能なインプットデータにより影響を受ける商品は、発行済期限前償還条項付き仕組み証券およびこれらを取引レベルでヘッジするためのデリバティブである。デリバティブの受取サイドは常に発行済有価証券の保証で、支払サイドは銀行間金利+/-固定マージンで構成されている。

かかる契約の当期利益への影響は、このタイプの資金調達に対する公社の資金調達マージンが変動した場合に実現される。変動の範囲は、同じく観察不能なデータによる契約の予想残存期間による。したがって、観察不能なインプットデータが当期利益に与える影響は、インプットデータが契約の予想残存期間にどのような影響を与えるかに帰因する。

公社は、残存期間を1.8年と概算するが、適正な条件下では、観察不能なインプットデータによって期限前償還可能な資金調達の平均期間の幅が1.0年から3.2年までになると見積もっている。当期利益については-3.1百万クローネから+1.9百万クローネまでの幅で影響を受ける可能性がある。

## 評価モデルの承認

適用した評価モデルは、公社の最高財務責任者により承認され、公社のALCO(資産・負債委員会)および取締役会に報告される。ファイナンス部門は、評価モデルを含む評価プロセスに責任を負う。リスク・コントロール部門は、評価に用いた評価モデルおよび市場データの質を独立して管理することに責任を負う。

注記2続き

## 貸借対照表において公正価値で測定される金融商品

2016年6月30日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
担保適格国債	13,205.0	12,506.1	-	25,711.1
貸付金	-	97,360.0	-	97,360.0
債券およびその他利付証券	38,805.6	6,588.0	-	45,393.6
デリバティブ	1.9	24,680.1	587.4	25,269.4
<b>合計</b>	<b>52,012.5</b>	<b>141,134.2</b>	<b>587.4</b>	<b>193,734.1</b>
金融機関に対する負債	-	2,538.6	-	2,538.6
有価証券	-	144,753.8	7,673.6	152,427.4
デリバティブ	2.9	9,738.6	671.8	10,413.3
<b>合計</b>	<b>2.9</b>	<b>157,031.0</b>	<b>8,345.4</b>	<b>165,379.3</b>

公社は、公正価値で測定される金融資産および金融負債の各レベルへの区分けに関する基準を継続的に見直す。上記「公正価値の測定」の項を参照のこと。2016年度上半期において、2,076.4百万クローネがレベル2からレベル1に、また457.6百万クローネがレベル1からレベル2に振り替えられた。すべての振替は、2016年6月30日付でなされたものとみなされる。

2015年12月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
担保適格国債	12,568.2	4,271.2	-	16,839.4
貸付金	-	63,452.5	-	63,452.5
債券およびその他利付証券	38,711.4	6,977.0	-	45,688.4
デリバティブ	0.4	22,479.0	296.2	22,775.6
<b>合計</b>	<b>51,280.0</b>	<b>97,179.7</b>	<b>296.2</b>	<b>148,755.9</b>
金融機関に対する負債	-	2,223.1	-	2,223.1
有価証券	-	147,219.7	3,913.7	151,133.4
デリバティブ	2.6	10,245.8	1,474.7	11,723.1
<b>合計</b>	<b>2.6</b>	<b>159,688.6</b>	<b>5,388.4</b>	<b>165,079.6</b>

公社は、公正価値で測定される金融資産および金融負債の各レベルへの区分けに関する基準を継続的に見直す。上記「公正価値の測定」の項を参照のこと。2015年度において、100.8百万クローネがレベル2からレベル1に振り替えられた。すべての振替は、2015年12月31日付でなされたものとみなされる。

## レベル3の変更

以下の表は、観察不能なインプットデータ(レベル3)による評価技法手順に基づき貸借対照表に公正価値で認識される金融商品について期首残高および期末残高の調整を示している。レベル3における評価の変動は、年間を通して継続的にフォローアップされる。

	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	金融機関に 対する負債	有価証券	合計
<b>期首残高 2015年1月1日現在</b>	<b>479.5</b>	<b>-844.9</b>	<b>-205.1</b>	<b>-9,516.1</b>	<b>-10,086.6</b>
認識された損益:					
ー 損益計算書に認識されたもの (金融取引純利益)	-183.3	-629.8	0.4	797.5	-15.2
借入金、有価証券	-	-	-	-2,430.9	-2,430.9
当期中の満期到来	-	-	204.7	7,235.8	7,440.5
<b>期末残高 2015年12月31日現在</b>	<b>296.2</b>	<b>-1,474.7</b>	<b>0.0</b>	<b>-3,913.7</b>	<b>-5,092.2</b>
2015年12月31日現在の期末残高に含まれた資産および 負債に対する損益計算書に認識された損益 (金融取引純利益)	1.7	-822.6	-	821.1	0.2
<b>期首残高 2016年1月1日現在</b>	<b>296.2</b>	<b>-1,474.7</b>	<b>0.0</b>	<b>-3,913.7</b>	<b>-5,092.2</b>
認識された損益:					
ー 損益計算書に認識されたもの (金融取引純利益)	291.2	802.9	-	-1,094.0	0.1
借入金、有価証券	-	-	-	-3,739.2	-3,739.2
当期中の満期到来	-	-	-	1,073.3	1,073.3
<b>期末残高 2016年6月30日現在</b>	<b>587.4</b>	<b>-671.8</b>	<b>0.0</b>	<b>-7,673.6</b>	<b>-7,758.0</b>
2016年6月30日現在の期末残高に含まれた資産および 負債に対する損益計算書に認識された損益 (金融取引純利益)	-242.6	195.4	-	47.4	0.2

レベル3の金融商品は取引ベースでヘッジされ、またデリバティブとの組み合わせで行われる各借入れは、レベル2として扱われるため、価値の変動は同じ方法で分析される。

### 注記3 相殺の対象である金融資産および金融負債に関する情報

資金調達および貸付けの契約条件がマッチしない場合に生じる市場リスクを抑制するため、公社はデリバティブ契約の形のリスク管理手段を用いる。公社のデリバティブはいわゆるOTCデリバティブであり、取引所において取引されないが、公事が会員となっているISDA(国際スワップ・デリバティブ協会)のマスター契約に基づき行われる。ISDA契約に加えて、補足的にCSA(信用補完契約)がカウンターパーティの大部分と調印されている。CSAでは、エクスポージャーを低減するために担保を確保する権利が定められている。

ISDAマスター契約に基づき行われる取引について、同日に期日が到来する特定のカウンターパーティとの支払フローはすべて、一方のカ

ウンターパーティから他のカウンターパーティに支払われる純額になるよう、通貨ごとに可能な限り最大限相殺される。期限徒過の支払や破産等の特定の場合においては、評価を行い、純額での決済を行うために、当該カウンターパーティとはすべての取引が終了される。

決済についての法的権利は、支払停止、支払不能または破産といった一定の場合に限り適用されるものであるため、ISDAマスター契約は貸借対照表における決済要件を満たしていない。

#### 金融商品のタイプ別情報

相殺の対象であり、法的拘束力のある相殺に係る枠組みの取決めまたは類似の取決めでカバーされる金融資産および金融負債

2016年6月30日現在	貸借対照表上に 表示された金額 <sup>1)</sup>	貸借対照表上で相殺されていない関連する金額			純額
		金融商品	有価証券担保の 提供(+)/受取(-)	現金担保の 提供(+)/受取(-)	
<b>資産</b>					
デリバティブ	25,269.4	-9,741.7	-11,084.5	-	4,443.2
レポ <sup>2)</sup>	599.8	-	-599.7	-	0.1
<b>負債</b>					
デリバティブ	-10,413.3	9,741.7	-	-	-671.6
<b>合計</b>	<b>15,455.9</b>	<b>0.0</b>	<b>-11,684.2</b>	<b>-</b>	<b>3,771.7</b>

2015年12月31日現在	貸借対照表上に 表示された金額 <sup>1)</sup>	貸借対照表上で相殺されていない関連する金額			純額
		金融商品	有価証券担保の 提供(+)/受取(-)	現金担保の 提供(+)/受取(-)	
<b>資産</b>					
デリバティブ	22,775.6	-9,661.4	-11,391.2	-	1,723.0
レポ <sup>2)</sup>	80.9	-	-80.8	-	0.1
<b>負債</b>					
デリバティブ	-11,723.1	9,661.4	-	-	-2,061.7
<b>合計</b>	<b>11,133.4</b>	<b>0.0</b>	<b>-11,472.0</b>	<b>-</b>	<b>-338.6</b>

1) 貸借対照表上に表示された金額からの相殺はない。 2) レポは金融機関に対する貸付金に含まれる。

### 注記4 レバレッジ比率

	2016年6月30日 現在	2015年12月31日 現在
総資産	367,146.6	340,626.3
控除：貸借対照表上のデリバティブ	-25,269.4	-22,775.6
加算：デリバティブ・エクスポージャー	15,527.7	13,114.2
加算：デリバティブのリスクに係る潜在変動	6,033.1	4,892.0
加算：オフバランスシートの約定	1,692.9	2,903.3
<b>エクスポージャー額合計</b>	<b>365,130.9</b>	<b>338,760.2</b>
<b>Tier1資本 (移行規則を適用して算定したもの) (自己資本比率の項を参照)</b>	<b>5,707.0</b>	<b>2,931.7</b>
<b>レバレッジ比率</b>	<b>1.56%</b>	<b>0.87%</b>

### 注記5 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、公社の2015年度年次報告書中の注記25に記載されている。2016年度上半期において、任意清算に伴い、アドミニストラティブ・ソリューションズNLGFA社(関連会社)との取引は生じていない。それ以外に、2015年度年次報告書に記載の状況に照らして、関連当事者との関係または取引に重大な変更は生じていない。

### 注記6 連結計算書類

2012年1月1日以降、スウェーデン地方金融公社は、スウェーデン地方不動産会社(Kommuninvest Fastighets AB)を所有しており、スウェーデン地方金融公社は現在、スウェーデン地方金融公社を親会社、スウェーデン地方不動産会社を子会社とする企業集団を形成している。スウェーデン地方不動産会社の業務はもっぱら、スウェーデン地方金融公社が業務を行っている建物の所有および管理である。財政状態および当期利益の公正な概観を示すにあたり同子会社の重要性が低いため、ÅRKL第7条第6a項に従い、公社は連結計算書類を作成しない。スウェーデン地方不動産会社の総資産は54.0百万クローネ(前年度末日現在：55.5百万クローネ)、資本43.5百万クローネ(前年度末日現在：42.9百万クローネ)であり、また当該上半期は591.7千クローネ(前年同期：155.1千クローネ)の当期利益を計上した。

### 注記7 貸借対照表日後の後発事象

当該上半期末日後の重要な後発事象は生じていない。

# 取締役署名

取締役会は、本中間報告書において、公社の業務、財政状態および業績に関する真実かつ公正な概観を提供していること、ならびに公社がさらされている重要なリスクおよび不確実性を記載していることをここに表明する。

エーレブロー、2016年8月30日

エレン・ブラムネス・アルヴィドソン  
取締役会会長

クート・エリアソン  
取締役

アンナ・フォン・クノーリング  
取締役

エリック・ラングビー  
取締役

アンナ・サンドボリィ  
取締役

ヨハン・トーングレン  
取締役

ラーシュ・ヘイケステン  
取締役

アンダーシュ・ペランダー  
従業員代表

トーマス・ヴェーングレン  
社長兼最高経営責任者

報告書は、証券市場法および/または金融商品取引法に基づき公社が公表を義務付けられた情報を含む。  
当該情報は、2016年8月31日午前8時に公表のために提出された。



# 代替的な主要指標

本中間報告書において、スウェーデン地方金融公社は、財務報告の適用規則では定義または規定されていない多くの代替的な主要指標を表示することを選択している。かかる

代替的な主要指標は欧州証券市場監督局(ESMA)のガイドラインに従い定義されるものである。

代替的な主要指標	定義
未実現の市場価値変動の影響を除く営業利益 <sup>1)</sup>	未実現の市場価値変動の結果を減算した営業利益であり、損益計算書項目の金融取引純利益に含まれる。当該主要指標は会社の基礎収益力を示すものである。
CRRに基づくレバレッジ比率(%) <sup>2)</sup>	会社のTier1資本を会社のエクスポージャー測定合計額で除したものである。当該主要指標は、会社が将来のレバレッジ比率要件を満たす程度を示すものである。
劣後ローンを含む場合のレバレッジ比率(%) <sup>2)</sup>	会社のTier1資本に劣後ローンを加算したものを、会社のエクスポージャー測定合計額で除したものである。貸借対照表項目の劣後債務は劣後ローンのみで構成される。当該主要指標は、劣後ローンがTier1資本として分類されたとした場合、会社が将来の規制上のレバレッジ比率要件を満たす程度を示すものである。

調整	2016年	2015年
営業利益	14.0	68.9
未実現の市場価値変動の結果	-257.7	-176.5
<b>未実現の市場価値変動の影響を除く営業利益</b>	<b>271.7</b>	<b>245.4</b>
Tier1資本	5,707.0	2,931.7
エクスポージャー測定	365,130.9	338,760.2
<b>CRRに基づくレバレッジ比率(%)</b>	<b>1.56%</b>	<b>0.87%</b>
Tier1資本	5,707.0	2,931.7
劣後ローン	1,000.0	1,000.0
<b>劣後ローンを含むTier1資本</b>	<b>6,707.0</b>	<b>3,931.7</b>
エクスポージャー測定	365,130.9	338,760.2
<b>劣後ローンを含む場合のレバレッジ比率(%)</b>	<b>1.84%</b>	<b>1.16%</b>

1) 2015年の比較数値は、2015年1月1日から6月30日までの期間のものである。

2) 2015年の比較数値は、2015年12月31日現在のものである。

# 監査人のレビュー報告書

スウェーデン地方金融公社 企業登録番号 556281-4409

取締役会 御中

## 概論

我々は、2016年6月30日現在および同日に終了した6カ月間のスウェーデン地方金融公社(「公社」)の中間報告書につきレビューを行った。スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律に従い、中間報告書の作成については、公社の取締役会および社長が責任を負う。我々の責任は我々のレビューに基づき本中間報告書につき意見を表明することである。

## レビューの重点および範囲

我々は、レビュー関与国際基準(ISRE)2410「独立監査法人による中間財務情報のレビュー基準」に従い、我々のレビューを実施した。中間報告書のレビューには主に、財務および会計に係る事項を責任者に照会すること、また分析およびその他のレビュー手続を適用することが含まれる。レビ

ューは、国際監査基準およびその他一般に認められる監査慣行に従い実施された監査に比べ範囲がかなり限定されている。レビューで行われた手続によっては、我々は、監査によれば特定し得る重大な事項のすべてを我々が認識し得る水準の確証を得ることができない。したがって、レビューに基づく意見の表明は、監査に基づく意見が有する確証と同じものではない。

## 意見

我々のレビューの限りにおいては、我々は、中間報告書が、すべての重要な点において、スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律に従い作成されていないと判断すべき事実を認識しなかった。

エーレブロー、2016年8月30日

ケーピーエムジー

アンダーシュ・タグデ  
公認会計士



**KOMMUNINVEST**

Swedish Local Government Debt Office

**スウェーデン地方金融公社**

郵送先: P.O.Box 124, SE-701 42 Örebro, Sweden. 所在地: Fenixhuset, Drottninggatan 2, Örebro.  
電話: +46 (0)10-470 87 00. ファクシミリ: +46 (0)19-12 11 98. 電子メール: 名.氏@kommuninvest.se  
ホームページ: [www.kommuninvest.org](http://www.kommuninvest.org)